



## 公開シンポジウム

# 「洞爺湖サミットに向けてのわが国の対応」

2008年1月17日 於:全日空ホテル

- 基調講演:** 緒方貞子(国際協力機構理事長)
- モデレーター:** 薬師寺 泰蔵(世界平和研究所 研究主幹)
- パネリスト:** 西岡秀三(国立環境研究所参与)
- 十市 勉(日本エネルギー経済研究所専務理事)
- 倉田 毅(富山県衛生研究所所長)

世界平和研究所は、日本財団の協賛を受け、平成20年1月17日、インターコンチネンタルホテルにおいて、「洞爺湖サミットに向けてのわが国の対応」と題するシンポジウムを開催、国際協力機構緒方貞子理事長がシンポジウムの基調講演を行った。

緒方理事長は、洞爺湖サットやTICADが開催される本年は、国際政治経済的見地から、わが国にとって非常に重要な年になると指摘、さらに以下のように続けられた。

従来の安全保障の考えでは解決できない多くの問題に対処すべく、「人間の安全保障」という考え方が出てきたのは1990年代の半ばである。その背景には、国家とそこに住む人々との関係が大きく変わり、国家間関係と国内関係が非常に複雑化して新たな規範を必要としたことがあり、本格的な意味でのパラダイムシフトが必要になっている。



こうした流れは、1994年UNDPの人間開発計画に結実し、さらに、2000年のミレニアムサミットにおいて、恐怖からの自由、欠乏からの自由を打ち立てることが国際社会の責務であるとされて、人間の安全保障委員会(緒方理事長とアマルティア・セン教授が共同委員長)が設置された。

委員会は「安全保障の今日的課題」という報告を纏め、人間の安

全保障強化のためには、政府の最重要任務が人々の安全、基本的人権の擁護にあること、人々の能力強化、すなわち教育と情報へのアクセス確保の強化が必要であることを指摘、統治と自治の合体、縦割りの弊害を排したコミュニティ全体の安定化と、そのためのNGO、市民社会の重視を打ち出した。

わが国も、人間の安全保障基金を設けて、人間の安全保障に繋がる開発援助や平和構築の試みを続け、上からの復興と下からの復興、あるいは上からの統治と下からの自治というものを一体的なものとなそうと活動を続けてきた。

緒方理事長は、以上の指摘を行った後、こうした一体化の努力こそ市民社会のリーダーや組織の役割であり、そこにリーダーシップを与えていくことが人間の安全保障を中心とした世界のパラダイムシフトにとって1つの中心的な発火点になると述べられて、基調講演を締めくくられた。



基調講演に引き続き、シンポジウムは「洞爺湖サミットに向けてのわが国の対応」をテーマとしたパネルディスカッションに移り、最初のパネリストとして国立環境研究所の西岡秀三参与が発表を行なった。

西岡参与は、過去20年の観測ならびに予測結果からみて、地球温暖化が人為的であることは90%確実と指摘、

さらに以下のように続けた。

産業革命以前280ppmであった二酸化炭素濃度は、現在380ppmまで進んだが、IPCCは危険水準を400ppmとみているので、今後10年、20年がポイントとなる。

欧州が危険水準だと主張している気温2度上昇程度に抑えるには、温暖化ガスの排出を2050年までに50%から85%下げなければならない。この時、先進国よりも途上国の問題が温暖化の防止に非常に影響してくる。具体的方策としては、都市のコンパクト化、農村の変革、交通システム効率化などが重要であるが、なによりも安定な気候には対価が必要という認識が必要である。



次の発表者となった日本エネルギー経済研究所十市専務理事は、洞爺湖サミットでは、I E Aが代替エネルギーシナリオ及びクリーンで賢明かつ競争力のあるエネルギー戦略について報告を予定していると述べ、さらに以下のように続けた。

I E Aの予測では、2050年での世界のエネルギー需要ならびに二酸化炭素排出量は2.4倍となるが、削減には、省エネルギーの他、発電部門での石炭からガスへの転換、原子力発電の促進、CCSと呼ばれる炭素回収・固定技術の大規模展開、さらにバイオマス、太陽光、風力のようなリニューアブルエナジーなど多様な対応が有効となる。



一方、2050年に至る段階での対応は最大の難問であり、とりわけ、中国とインドは全世界のエネルギー消費増分で四十数%を占めるため、地球温暖化対策は、米国、中国、インドを含めない限り、有効なものとはなりにくい。実際、二酸化炭素排出量を2020年頃からある程度横ばいにし、さらにそれを2050年に向け大幅に削減したとしても、二酸化炭素濃度は550ppm程度となり、気温上昇は3度ぎりぎり、非常に微妙なところになると思われる。

また、昨今は原油高が問題になっているが、G8諸国には有効な手段が余りなく、省エネルギー、産油国・途上国との国際協力が重要となっている。さらに、世界的な原子力開発促進の動きと共に、改めて核拡散防止、原子力の平和利用が重要になっており、わが国が国際的にいかにイニシアチブを取るかが重要である。

最後の発表者となった富山県衛生研究所倉田毅所長は、感染症の克服は容易ではないが、現在の感染症には大きな誤解が生じ報道等にも問題が多いと述べ、さらに以下のように続けた。

近年は、エボラ出血熱、猿天然痘、West Nile、SARDS、高病原性鳥インフルエンザ、狂牛病（牛海綿状脳症）など新たに多くの危機が現





れており、実際、人々の90%以上が感染症で死亡している。こうした新たな感染症の出現は、熱帯雨林への人の進出や人口移動、さらには生態系や気候変動などさまざまな要因が関係している。

また、感染症のグローバル化が話題となっているが、感染症には国境がない以上、国民を感染症からどう守るかということが重要であり、感染症関連病院整備や病原体研究施設の充実が重要であり、また感染情報への迅速な対応体制や国際医療協力も必要である。現在の疾患の起こり方は、まさに世界は一つということを示しており、予防体制整備が重要である。

三人の発表終了を受け、さまざまな質疑応答が行われ、さらに広範な問題の指摘と解決への示唆が示された。

